

奥出雲町
まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 27 年 10 月

奥 出 雲 町

はじめに

奥出雲町では、平成 23 年 3 月に策定した「奥出雲町総合計画」において、これまで先人たちが築き上げてきた産業や文化、景観、技術などを大切にし、後世へとつないでいくため、目指すべき将来像として「心豊かで潤いと活力のある奥出雲」を掲げ、～笑顔と語らい、元気あふれるまちづくり～に取り組んできました。

そのような中、国においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけ、首都圏への人口の過度な集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持するために、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、今後の「地方創生」の方向性が示されました。

この「地方創生」では、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安定して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材を確保すること及び地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの 3 点について、一体的な推進を図ることとされています。

本町においては、国・県の動向も踏まえ、人口の現状と課題を分析し、今後目指すべき将来の方向と展望を示す「奥出雲町人口ビジョン」を定めました。

また、そこから見える課題の解決に向けては、①地方における安定した雇用を創出する、②地方への新しい人の流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携するという国の総合戦略の基本方針や「奥出雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」の答申を踏まえ、本町の自然・歴史・つながりを活かし、幸せを実感できる「まちづくり」、ふるさととして奥出雲を愛する「ひとづくり」、町民が生き生き働ける「しごとづくり」に取り組むための「奥出雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

目 次

1. 地方版総合戦略策定の背景・意義・目的	1
(1) 地方版総合戦略とは.....	1
(2) 奥出雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけと目的.....	1
(3) 総合戦略策定の基本視点.....	1
2. 目指す姿【基本理念】	2
3. 基本目標	3
4. 施策の方向性	4
5. 施策体系	9
6. 推進する施策	10
施策 1-① 多様性を認め支えあう取組の推進.....	10
施策 1-② 地域コミュニティの体制整備.....	12
施策 1-③ 地産地消の促進.....	13
施策 1-④ 豊かな自然を活かした暮らしの実現.....	14
施策 1-⑤ たたら景観の維持・活用.....	16
施策 2-① 結婚支援.....	17
施策 2-② 出産・子育て支援.....	18
施策 2-③ 仕事と生活の調和の実現.....	20
施策 2-④ ふるさと教育・キャリア教育の推進.....	21
施策 2-⑤ 高校・専修学校の魅力化.....	22
施策 2-⑥ 次世代を担う地域リーダーの育成.....	24
施策 2-⑦ UIターンの促進.....	25
施策 2-⑧ 空き家や若者定住住宅等を活用した住宅支援.....	27
施策 3-① 「農」×「食」によるブランド化の推進.....	28
施策 3-② 地域産業の競争力強化.....	30
施策 3-③ 歴史・文化、自然を活かした観光振興.....	32
施策 3-④ 企業誘致の促進.....	34
施策 3-⑤ 起業・創業の促進.....	36
施策 3-⑥ 人と仕事のマッチング支援.....	37
施策 3-⑦ 産業人材の育成、担い手の確保支援.....	38
7. 戦略の推進	40
(1) 実現シナリオ.....	40
(2) 推進管理.....	41

1. 地方版総合戦略策定の背景・意義・目的

(1) 地方版総合戦略とは

我が国では、人口減少の克服と地方創生を実現し、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的に「まち・ひと・しごと創生法」が施行された。

本法に基づき、地域特性に応じた効果的な対策の推進に向け、すべての都道府県及び市町村は、平成 27 年度中に「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」の策定に努めることとされている。

地方版総合戦略とは、人口の将来目標の達成に向けた 2015～2019 年度（5 カ年）の政策目標及び施策をまとめるものである。地方版総合戦略に基づく取り組みの実行に関しては、新型交付金等、国からの財政支援が予定される。

(2) 奥出雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけと目的

奥出雲町では、平成 23 年 3 月にまちづくりの最上位計画である「奥出雲町総合計画」（以下「総合計画」という。）を策定した。総合計画では「心豊かで潤いと活力のある奥出雲～笑顔と語らい、元気あふれるまちづくり～」を目指すべき将来像に設定し、3 つの基本理念、7 つの基本目標を掲げ、今後、10 年間に取組む施策を整理している。

このたび策定する奥出雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、まちづくりの基本構想である総合計画を基礎として、現状の社会環境変化、特に人口減少に関する動向を踏まえ、今後、5 年間において重点的に取組むべき課題を抽出し、その解決策を具体化するものである。

(3) 総合戦略策定の基本視点

人口ビジョンから見える奥出雲町の課題は以下のように整理される。

①高い年少人口減少率	}	出産可能年齢女性の減少、特に、近年は社会減少が顕著。
②著しい出産可能年齢女性の減少		
③低い合計特殊出生率	}	男女とも未婚率が上昇傾向にあり、男性において晩婚化の傾向が顕著。未婚率の上昇が合計特殊出生率の低下の一要因である。
④男性の晩婚化と高い未婚率		
⑤「就職」による転出率の高さ	}	就職を契機とする人口流出が顕著。

総合戦略はこれらの課題に対応することを基本とする。しかしながら、奥出雲町における人口対策の目的は、本町を持続可能なものとして次世代に引き継ぐことであり、そのためには、奥出雲町での暮らしに価値を見出し、共感する人を増やしていくことが求められる。

このため、一人ひとりの町民が幸せに暮らすことができる地域社会を実現することを総合戦略策定の基本視点に位置づけ、今後 5 年間における施策の方向性を整理する。

2. 目指す姿【基本理念】

本物の『幸せ』を実感する希望の地 奥出雲

～つながりの豊かさを活かし、未来に希望をつなぐまち～

神話の舞台、たたら製鉄、そろばんや木工製品、仁多米、四季折々の景色・・・。

人と自然を中心とする「暮らし」と「生業」が、悠久の時代から連綿と引き継がれ、世界に誇る「本物」が力強く存在する。

先人の営みや大自然の恵みに畏敬の念を持ちながら、歴史が育んできた人と人、人と自然、世代と世代のつながりの中で、生きることの喜びと幸せを実感できる「まち」、それが奥出雲町である。

しかしながら、この奥出雲町にも人口減少や少子高齢化の波が、例外なく押し寄せている。今こそ、町民の英知を結集し、新たな価値観や仕組みを創出しなければならない。

奥出雲町が現在に受け継いできた「つながりの豊かさ」を大切にし、物質的な豊かさに変わる新たな尺度で「幸せ」をとらえ、未来につなぐための取り組みを進める。

人々が支えあい生活する「まち」を若者や女性にとって、より住みやすい場所にする。

次世代を担う子どもを安心して産み、育てることができる環境を整え、ふるさとを愛する「ひと」を育む。

豊かな自然を活かした生業づくりや新たな就労の機会づくり・仕組みづくりを通じて、若者が夢を持ち生き活きと働くことのできる「しごと」を創生する。

これら「まち」「ひと」「しごと」の好循環により、町民が個々の個性や多様性を認めつつ、自らの可能性を伸ばし、様々な分野にチャレンジできる環境をつくる。

そして、若者や子ども達が住み続けたいと思い、町外の人が住んでみたいと思えるまちをつくる。

町民や訪れる人が本物の「幸せ」を実感し、未来に希望を持つことができる奥出雲を実現する。

3. 基本目標

基本理念の実現に向け、以下の基本目標を掲げ取り組みを推進する。

人口減少の克服に向け、若者や女性にとって魅力ある「まちづくり」を土台として、奥出雲を未来へつなぐ「ひとづくり」、暮らしを支える「しごとづくり」を一体的に推進する。

基本目標 1 人々のつながりと豊かな自然に支えられ、安心できるまちづくり

定住人口を確保し、奥出雲町の暮らしを持続可能なものとするためには、まずは、そこに暮らす住民が幸せを実感できる「まち」をつくることが重要である。

人と人、人と自然とのつながりに支えられる奥出雲町の暮らしを磨き、すべての町民が幸せを実感しながら、安心して暮らせるまちづくりを進める。

基本目標 2 ふるさと奥出雲を愛するひとづくり

奥出雲町での「暮らし」を維持し、次世代につないでいくためには、「ふるさと」として奥出雲を愛する人を増やしていく必要がある。

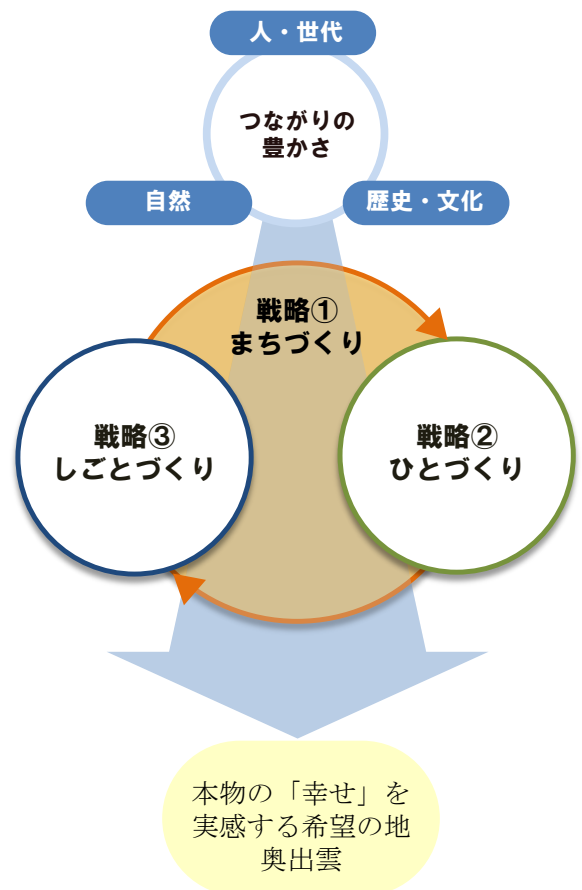
先人から引き継いだ多くの資源とともにある歴史・文化の魅力を活かし、この地に暮らす一人ひとりのふるさとに対する誇りを育てていく。

また、町民が結婚し、安心して子どもを産み、育てることができる環境を整備するほか、魅力を対外的に伝える交流事業を通じて、奥出雲町を愛し、未来へつなぐひとづくりを進める。

基本目標 3 新たな活力と人の流れを生み出すしごとづくり

奥出雲町を担う人を確保するためには、定住人口を支えるための新たな所得を得る機会を生み出していく必要がある。

町内企業の成長・雇用吸収力の拡大を支援するほか、企業誘致や労働の仕組みづくりなどにより、町民が生き生きと働き、また都市からの人の流れを促進する環境を整備する。



4. 施策の方向性

基本目標 1

人々のつながりと豊かな自然に支えられ、安心できるまちづくり

きらり輝く地域づくり事業数：50件
支え合い、助け合う新しいコミュニティ組織数：5組織
町審議会等女性委員の割合：30%

(1) 支え合い・助け合うまちづくり

若者や女性にとって住みやすい奥出雲町を実現するためには、住民同士の支えあいや助け合いの中で、多様性を認め合い、自己実現できる地域社会を形成する必要がある。

人と人との深いつながりに支えられる本町の暮らしは、暮らしの安心や豊かさを育て一方で、そのつながりの深さゆえに、女性や若者の多様性が認められにくいなどの側面がある。

そのため、若者や女性が新しい取り組みにチャレンジでき「住み続けたい」「帰りたい」と思える環境整備を進める。また、住民の創意工夫に基づく地域活動を拡充するほか、町内での地産地消の推進を図り、住民同士が支えあい・助け合いからなる安心して暮らせるまちづくりを進める。

施策 1-① 多様性を認め支えあう取組の推進 (P10)

施策 1-② 地域コミュニティの体制整備 (P12)

施策 1-③ 地産地消の促進 (P13)

(2) 自然と共生する地域づくり

神話の世界やたたら製鉄の歴史を今に伝える景観は、町民の誇りである。そこには、先人たちが自然と共生し、永続的に循環させるための知恵と工夫、そして努力の跡を見ることができる。

環境問題、エネルギー問題への対応が世界的な課題となる中、先人の叡智に基づき形成された本町の文化的景観は、全世界に誇るべき財産であり、今一度、全町民共有の財産として保存・活用することが求められる。

このような文化的景観と一体となったライフスタイルを保全し、また、新たな価値に編集・発信することを通じて、町民の誇りの醸成、町外からの定住希望者の獲得につなげる。

施策 1-④ 豊かな自然を活かした暮らしの実現 (P14)

施策 1-⑤ たたら景観の維持・活用 (P16)

基本目標 2

ふるさと奥出雲を愛するひとづくり

婚姻数：50 件/年
社会動態の減少幅の抑制：74 人

(1) 結婚・出産・子育ての環境づくり

少子化の進行は著しく、2000 年～2010 年の 10 年間において、出生数は半減と大きく減少している。この背景には、母親世代の女性人口の減少、出生率の低下、晩婚化の進展等の理由があり、子どもを生み、育てたいと思える環境づくり、意識づくりが必要である。

独身男女の出会いの場の充実、結婚・出産・子育てに関するサポート体制の充実等を求める声がある。これらに対応し、若い世代が安心して子どもを産み、育てることができる環境整備を更に進める。

施策 2-① 結婚支援 (P17)

施策 2-② 出産・子育て支援 (P18)

施策 2-③ 仕事と生活の調和の実現 (P20)

(2) 未来を担うひとづくり

本町で生まれ育った子ども達が、奥出雲町を自分自身のふるさとと認識し、将来この地で暮らしたいと思う愛郷心を育むことが求められる。そのため、家庭教育を始め、幼稚園、小中高校、更には町内の専修学校の活動を通じて、歴史、文化、自然、人との豊かなつながりと共にある暮らしの豊かさを伝え、誇りを育てていく。

また、地域活動の推進を担うリーダーや組織の育成を通じて、ふるさと奥出雲を愛し、未来につなぐ人づくりを進める。

施策 2-④ ふるさと教育・キャリア教育の推進 (P21)

施策 2-⑤ 高校・専修学校の魅力化 (P22)

施策 2-⑥ 次世代を担う地域リーダーの育成 (P24)

(3)「住みたい」を叶える環境づくり

人口の維持のためには、町外からのU Iターン者の受入が不可欠である。町外からの移住・定住者の確保に向け、生活に必要な住環境整備に加え、本町にしかない「魅力」を磨き、伝えることが重要である。

本町の最大の魅力は、たたら製鉄の歴史を伝える文化的景観と、その中で営まれる人や自然と豊かにつながる「暮らし」である。

これらの生活スタイルの特徴や価値を効果的に発信することや体験機会の提供を通じて、奥出雲町に関心を持つ人を増やしていく。また、空き家等を活用した移住・定住希望者のニーズに沿った魅力ある住環境整備を進めるとともに、移住に向けたサポート体制を構築する。

施策 2-⑦ U Iターンの促進 (P25)

施策 2-⑧ 空き家や若者定住住宅等を活用した住宅支援 (P27)

基本目標 3

新たな活力と人の流れを生み出すしごとづくり

製造業の従業者数：1,012人
製造業の従業員あたりの付加価値額：1,050万円/年
起業・創業数：5件

(1) 地域資源を活かした多様なしごとづくり

本町には、全国的なブランド力を有する「仁多米」を筆頭に、高品質な農畜産物や食の安全性にこだわった農産加工品、飲食店が存在する。

国営農地開発事業により整備された約290haの畑地では、有機JAS認証を取得し栽培されるエゴマのほか、そば、キャベツ、唐辛子、大根などが生産され、良質な農産物の生産拠点となっている。

これらの本町が有する「農」「食」の資源を核として、安全・安心、健康などの側面から新たな付加価値づくりに取り組む。

また、本町には固有技術を持つ企業や海外へと販路を広げる企業、たたら製鉄の技術、雲州そろばんを生み出す伝統技術等が存在する。これら地場企業の新たなビジネスチャンスの獲得や課題解決に向け、外部専門家等とのマッチングを支援する。

さらに、自然、歴史、スポーツなどの観光資源も有しており、これらの地域資源を活かし多様なしごとづくりにつなげる。

施策3-① 「農」×「食」によるブランド化の推進 (P28)

施策3-② 地域産業の競争力強化 (P30)

施策3-③ 歴史・文化、自然を活かした観光振興 (P32)

(2) 奥出雲の強みを活かした新たな産業づくり

本町の優れた情報通信環境を活かしたソフト系IT企業の誘致、農業や食品製造業の生産基盤を活かした食品系研究開発企業の誘致など、奥出雲町の強みを活かした企業誘致に取り組む。

進学等で都市部に出ていった本町出身者が、身に着けた技術やキャリアを活かすことができる魅力ある職場づくりを推進する。

また、起業・創業に向けた環境整備等により、町民の新たな仕事づくりを支援する。

施策3-④ 企業誘致の促進 (P34)

施策3-⑤ 起業・創業の促進 (P36)

(3) 人と仕事をつなぐ仕組みづくり

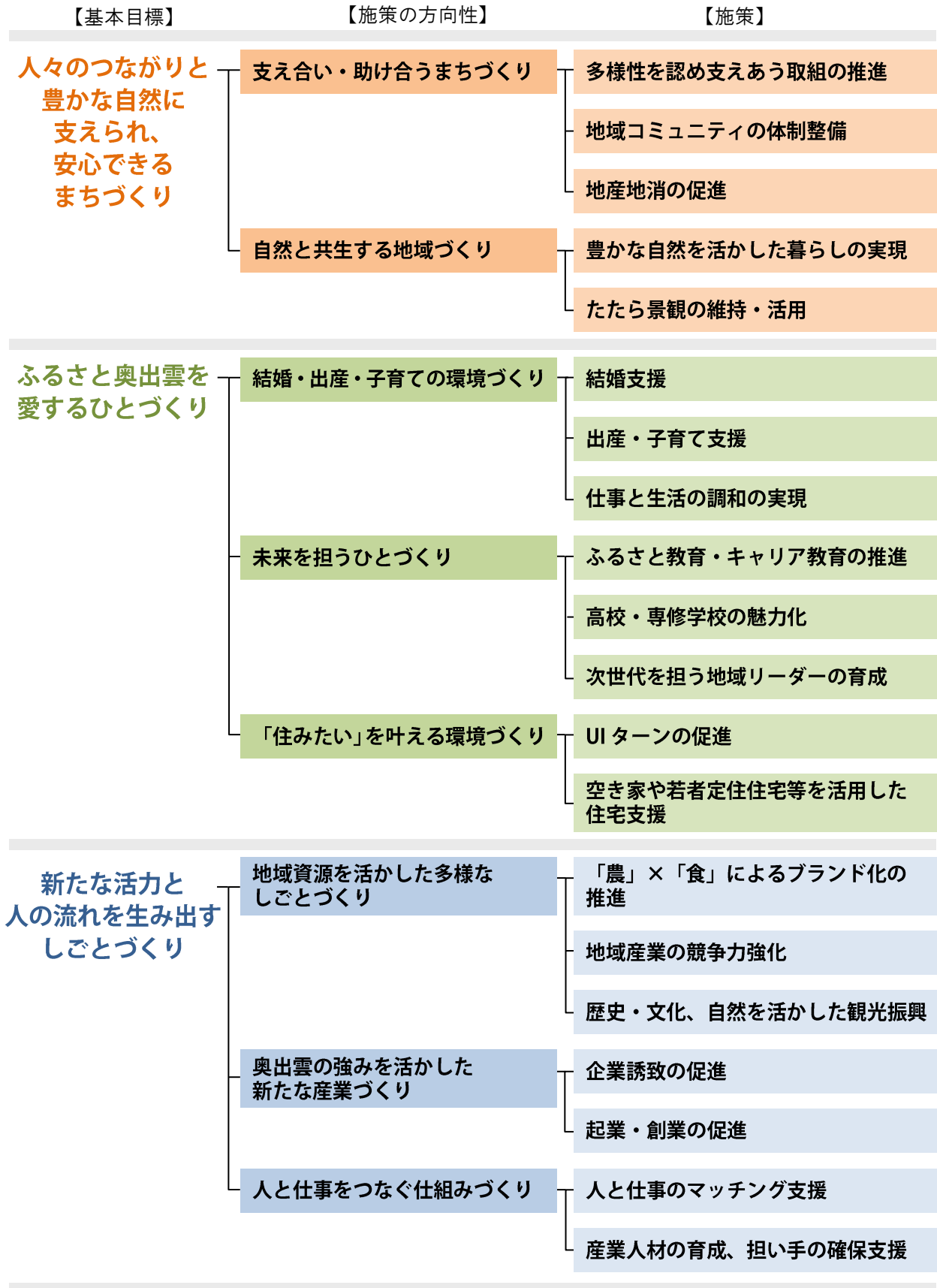
町内には、必要な人材の確保が困難な企業が存在する。一方で、町内での就職を希望しながら必要な情報が得られず町内就業が進まない現状があり、仕事の掘り起こしやマッチングの推進が課題である。

このため、町が有する無料職業紹介所等を活用し、求人情報を効果的・効率的に発信し、町内企業への就業につなげる仕組みづくりに取り組む。

施策 3-⑥ 人と仕事のマッチング支援 (P37)

施策 3-⑦ 産業人材の育成、担い手の確保支援 (P38)

5. 施策体系



6. 推進する施策

施策 1-① 多様性を認め支えあう取組の推進

■現状と課題

- 地域コミュニティにおいては、活発な活動が推進される一方で、これまでの地域活動の多くは、高齢者や男性が中心となるものが多く、若者や女性の活動への参加や、世代間のつながりが弱いのが現状である。
- U I ターン者、若者や女性にとって住みやすい地域をつくるためには、住民同士が多様性を認め合い、互いの特性や強みを活かし、取組みを進めるための環境整備が求められる。
- また、奥出雲町では、第三セクターの設立など、行政主導によるまちづくりを進め、一定の成果を得てきたが、多様化、高度化する住民ニーズへ対応していくためには、官民が相互の強みを持ち寄り、協働して取組みを進める必要がある。

■取組みの方向性

◎世代間の支え合いや連携事業の推進

地域や住民が主体となっていく、世代間の困りごとをお互いに解決する取組みや交流事業、また、U I ターンの受入れ事業など、住民同士が互いの特性を認め合い、支えあう取組みを推進する。このため、地域活動の推進を支援するコーディネーターを中心に、世代間交流・連携事業の推進を支える支援体制（（仮称）まち・ひと・しごとセンター）の整備を検討する。

◎協働のまちづくりの推進

町民自ら企画、実施する公益性のあるまちづくり事業や町及び地域団体と住民が協働で実施する事業、また、地域の文化伝承、地域間交流等賑わいの創出などの取組みを支援する。

◎女性の活躍機会の充実

女性が生き生きと活躍できる社会の実現に向け、各種会議・会合における女性の参加を推進する。また、管理職への女性登用率の向上に向け、町内事業所へのPRを進め、女性リーダーの育成・登用に積極的に取り組む事業所の事例を紹介するなど、全町的に取組みを広げていく。その他、子育てと仕事の両立に向け、情報通信技術を活用したテレワークを推進する。

■5年後の目指すべき姿

日頃から多世代や近所が一緒になった活動が活発で、互いの信頼関係が醸成され、若者や女性、更には高齢者の困り事を家族や近所、地域で支え合う習慣（家族や近所で子育て支援、若者が高齢者の買い物支援 etc.）が根付き、高齢者はもちろん、若者や女性・Uターン者が安心して生き生きと生活できる地域になっている。

■KPI 重要業績評価指標

指標	現状値	目標値	備考
きらり輝く地域づくり事業数	10件	50件	現状値：H27年度実績 目標値：H27～H31年度の累計
自治会役員の女性の人数	0人	10人	現状値：自治会長（116人）、副自治会長（122人）合計238名のうち女性0人 目標値：H31年度末実績
町各種審議会等女性委員の割合	14%	30%	現状値：H26年度実績 目標値：H31年度実績

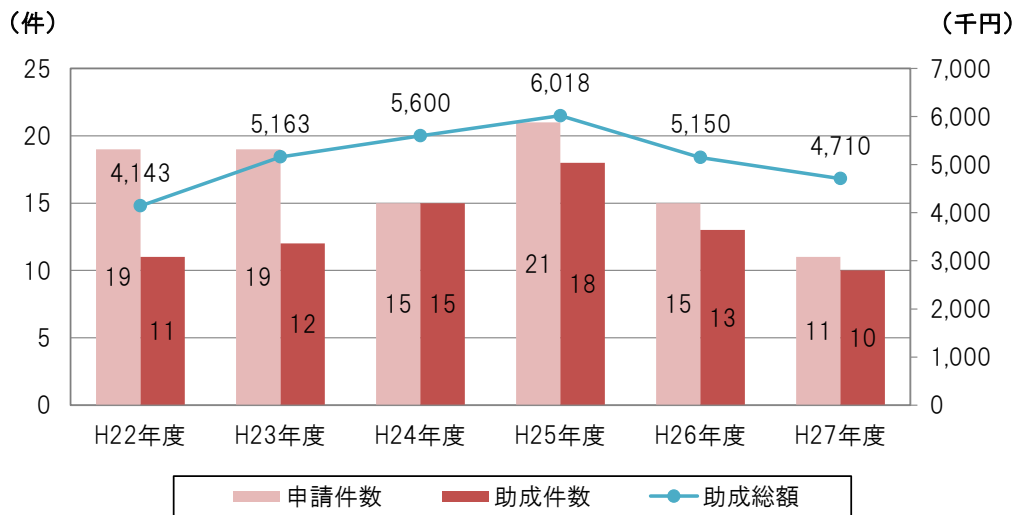


図 1 きらり輝く地域づくり事業数・助成総額

(出典：奥出雲町地域振興課調べ)

施策 1-② 地域コミュニティの体制整備

■現状と課題

- 過疎化・高齢化が進行する中、消防団活動や地域行事を少ない人数で支えることとなり、住民一人当たり、特に若い世代にかかる負担が増加している。
- 人口規模や集落の実情に応じて、行事の縮小、集落機能の再編等、抜本的な対応なども検討が求められつつある。
- 少子化、高齢化の進展により、1人暮らしの高齢者や高齢者世帯が増加し、支援を必要とする人々が多くなる傾向がある。また、高齢者の自治会脱会などの事例も増えつつあり、新たな課題が出現している。

■取り組みの方向性

◎地域コミュニティの体制整備

住民一人ひとりの個性や能力が十分に発揮できる環境をつくるため、社会的慣行の見直しや意識改革についての啓発・広報活動を進める。そのため、地域コミュニティの機能や運営体制の現状を把握し、「小さな拠点」や若者・女性の参画など、人口減少社会に対応した自治組織の規模・望ましい体制等について検討する。

◎安全・安心な暮らしの体制整備

消防団については、地域の安全安心を支える重要な役割を担っているが、団員の減少に伴う昼間火災への対応、車両や設備更新への対応など、伝統あるこれまでの活動を踏まえながら、時代に即したあり方を検討する。

また、地域における人口減少・高齢化が進む中、テレビ電話を活用した見守りや防災・防犯情報の発信等、時代に即した体制の整備を検討する。

■5年後の目指すべき姿

若者や女性も地域活動の意志決定に参画できる自治組織が整備され、自助・共助の精神で全ての住民が将来への希望を持って地域活動を行っている。また、消防団活動等への理解が深まり、若者に限らず町民全体で、自身の職場や生活環境に合わせて可能な限り、地域活動に積極的に参加している。

■KPI 重要業績評価指標

指標	現状値	目標値	備考
支え合い、助け合う新しいコミュニティ活動団体数	-	5 組織	目標値：H27～H31 年度累計
自治会加入世帯率	81%	85%	目標値：合併当初の5年間の加入率がおおよそ85%であり、その水準への回復を目指す。

施策 1-③ 地産地消の促進

■現状と課題

- 奥出雲町には、生産者の顔が見える安全で高品質な農畜産物が多数存在し、日常的に購入することができる。これらは本町の住環境の魅力であり、地産地消をさらに推進する必要がある。
- 商店の廃業、空店舗の発生等により、中心市街地の賑わい低下が進む中、住民にとって住みやすく、魅力あるまちを維持するため商業の再生とまちの賑わいづくりが課題となっている。
- 町内の商業・生産活動を町民一人ひとりの購買行動が支えているというつながりを意識し、地元店舗の積極的利用、地産地消等を進め、町内での経済循環を高めることが求められる。

■取り組みの方向性

◎地産地消の推進

幼稚園、小中学校等の公共施設や第3セクター等における、地域食材の消費拡大、地産地消率の向上を図るとともに、町内産品の特徴や品質の優位性などを積極的にPRすることにより、地産地消に向けた取り組みを推進する。

◎商業の再生と賑わいづくり

商工会等と連携して地元購買への意識醸成を図るとともに、移動販売車等支援や商業施設の改修資金等の支援を推進する。また、消費者ニーズを踏まえた、新たなサービスなど事業者が行う取り組みを支援する。

■5年後の目指すべき姿

全ての町民が町内で生産される農産物等のすばらしさや地元購買の意義を理解し、日頃から積極的に地元産品や地元商店を選択するとともに、小売店も消費者ニーズに沿ったサービスを積極的に展開している。

■KPI 重要業績評価指標

指標	現状値	目標値	備考
学校給食等における地産地消率	31%	35%	現状値：H26年度実績 目標値：H30年度実績
地元消費率 ※	57%	65%	現状値：H26年度実績 目標値：H30年度実績

※：島根商勢圏実態調査（仁多・横田平均）

施策 1-④ 豊かな自然を活かした暮らしの実現

■現状と課題

- 町内の84%を占める森林資源は、自然豊かな奥出雲町の暮らしを支える重要な資源である。
- これまでに、玉峰山荘、佐白温泉へチップボイラーを導入し、資源の地産地消を通じた産業振興・雇用創出に取り組んできた。さらに、「バイオマス産業都市」の選定を受け、暮らしや産業へのバイオマスの活用をさらに進めている。
- 豊富に賦存する木質資源を中心に、豊かな自然を町民生活に積極的に取り入れることで、エネルギー自給率向上による経済循環の強化、暮らしの魅力づくりに取り組む必要がある。

■取り組みの方向性

◎再生可能エネルギーの利用推進

木質エネルギーを活用した再生可能エネルギー機器を、施設の特徴を考慮しながら、家庭や産業分野等へ導入を促進し、エネルギー自給率の向上と経済の好循環を図る。

また、豊かな水源を活かした水力発電事業を引き続き推進するほか、木質バイオマス発電の導入についても検討を進める。

◎豊かな森林資源の活用

地域や家庭における山や森とのふれあい活動を促進し、森林への関心を高めるとともに、奥出雲暮らしの魅力づくりに取り組む。

また、住民自ら実施する間伐作業を支援する「オロチの深山きこりプロジェクト事業」を実施し、自伐林家並びに林業後継者の育成を図る。

さらに、山林の適正管理、森林資源の利活用推進に向け、安定した木材供給ができるよう、森林組合と連携し、担い手の育成確保、生産基盤の整備を進める。

■5年後の目指すべき姿

町民が日頃から豊かな自然などの地域資源と関わりを持つ行動を積極的に行い、安らぎのある生活を営むとともに、木質バイオマスなど再生可能エネルギーの自給自足に向けた取り組みが活発に行われている。

■KPI 重要業績評価指標

指標	現状値	目標値	備考
再生可能エネルギー設置件数	85 件	145 件	現状値：H23～H27 年度累計 目標値：H27～H31 年度累計
林業従業者数	50 人	55 人	現状値：仁多郡森林組合森林管理隊 及び常用雇用者の合計：50 人 目標値：H31 年度末合計

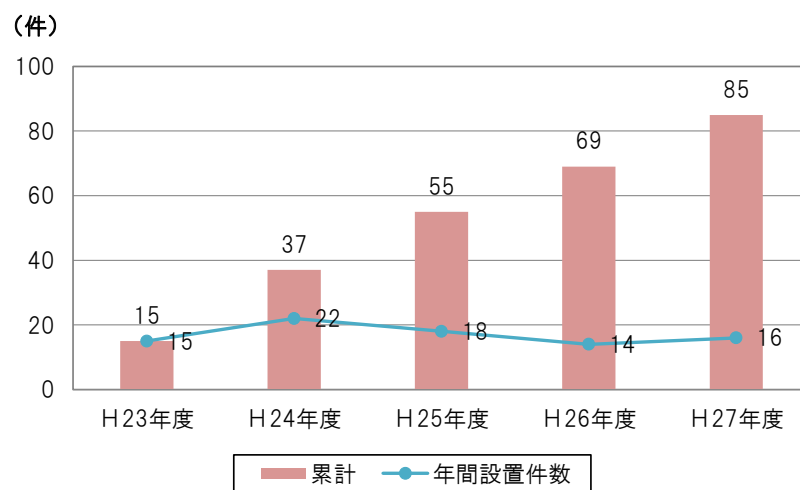


図 2 再生可能エネルギー機器設置件数

(出典：奥出雲町環境政策課調べ)

(※H27 年度は 8 月末現在)

施策 1-⑤ たたら景観の維持・活用

■現状と課題

- 奥出雲町では、町全域を景観計画区域とし、良好な景観づくりに向けた開発行為の制限、景観形成基準を定め、奥出雲町らしい景観の保全に努めてきた。
- 国の重要文化的景観の選定を受けた「奥出雲たたら製鉄及び棚田の文化的景観」は、世界に誇るべき本町の資源であり、その価値が十分に認識されるよう普及啓発及び情報発信する必要がある。
- 「たたら」に関連する映画上映が予定される中、たたら景観の保全・継承に加え、集客・交流の側面からの新たな活用策等を検討し、奥出雲ならではのライフスタイルを効果的に訴求する。

■取り組みの方向性

◎たたら^①の日本遺産認定、世界遺産登録の推進

「たたら」の日本遺産認定を目指し、奥出雲町が有する魅力があふれる歴史遺産や自然環境など、多様な資源を有機的に結び付けて活用するとともに、関係機関と連携を図りながら「世界遺産登録」に向けた気運を醸成し、体制整備を検討する。

◎たたら景観等の意識啓発

たたら製鉄を背景とする文化的景観をはじめ、潜在する資源の掘り起こしを継続し、奥出雲町の新たな資源として町民とともに「奥出雲町遺産」に磨き上げ、フォーラム等を開催して、たたら製鉄文化の意識啓発を図る。

■5年後の目指すべき姿

町民のたたら（製鉄や景観）への理解度が高まり、これらを活かした活動が盛んに行われている。また、日本遺産に認定されることにより、新たな価値が見出され、世界遺産の登録に向けた気運が高まっている。

■KPI 重要業績評価指標

指標	現状値	目標値	備考
奥出雲町文化遺産登録件数	17 件	100 件	現状値：H26 年度末累計 目標値：H31 年度末累計
たたらフォーラム開催数・参加者数	530 人	750 人	現状値：H26 年度実績 目標値：H31 年度実績 フォーラム等年 1 回（150 名） ミニ講演会、現地見学会等 12 回 ×50 名=600 名

施策 2-① 結婚支援

■現状と課題

- 初婚年齢の上昇や未婚率の増加が少子化の大きな要因となっており、特に男性の晩婚化、未婚率の高さが顕著となっている。
- 若い世代を中心とする結婚に対する意識の変化があり、結婚に対する憧れや前向きな意識の醸成及び改革が課題である。
- また、独身男女の出会いの場づくりの充実が必要である。町内にはボランティア団体「ブライダルサポート奥出雲」や「はぴこ会」等が存在し、結婚相談、イベント等を行っているが、相談員の高齢化とアフターフォロー活動の充実が課題となっている。

■取り組みの方向性

◎啓発の推進

結婚や子育てに対する関心や理解を高める啓発活動の推進、適齢期の男女、特に男性に対する結婚意識の醸成に向けた研修会を開催する。

◎出会いの場の創出

縁結びに向けた多様な出会いの場の提供や婚活事業の推進、地域や事業所の自主的な取り組みを支援する。

◎相談・マッチング支援の推進

「ブライダルサポート奥出雲」や「はぴこ会」等を構成員とする「縁結びネットワーク協議会」を中心に、意識改革セミナーやイベントを開催、情報の共有化を図る。

また、縁結び支援員（地域おこし協力隊）を配置し、きめ細かい結婚支援を実施するとともに、アフターフォローの体制を強化する。

■5年後の目指すべき姿

若者が将来に夢と希望を持ち生き活きと暮らす中で、結婚への憧れを抱くとともに、家庭を持つ大切さに気付き、更には家族を幸せにする力をつけ、結婚する若者が増えている。

■KPI 重要業績評価指標

指標	現状値	目標値	備考
出会いの場の件数	4件	7件	現状値：H26年度実績
婚姻数	46件	50件	目標値：H31年度実績

施策 2-② 出産・子育て支援

■現状と課題

- 核家族化の進行、共働き世帯の増加により、子育て支援に対するニーズは多様化・高度化しており、家庭や職場でのサポートや公的な子育て支援サービスの充実が課題となっている。
- 奥出雲町に生まれる子どもは、まちの未来へ希望をつなぐ全町民の宝であるとの認識のもと、子育て世帯の経済的・心理的負担を軽減する仕組みの更なる充実が求められる。
- 安心して出産ができる環境を整備するためには、医療提供体制の充実が不可欠である。

■取り組みの方向性

◎妊娠から育児までの総合的な支援体制の整備

妊娠、出産、育児に関して、保健・医療・福祉の関係機関が連携した切れ目のない相談・支援体制づくりを進める。また、相談窓口の一本化や子育てに必要な情報提供を積極的に行う「(仮称) 子育てコンシェルジュ制度」の創設を検討するほか、スマートフォンを活用した情報提供システムの構築を行う。不妊治療費の一部助成、妊婦健診の無料化、出産祝金などにより経済的な負担を軽減するとともに、産婦人科・小児科の医療体制整備についても、引き続き取り組む。

◎保育・教育環境の整備

多子世帯における保育料の軽減、中学生以下の子どもの医療費無料、祖父母孫家庭等の応援手当の支給など経済的負担を軽減するとともに、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室を実施する。

さらに、休日・祝日、病児・病後児にも安心して預けられる保育体制の整備や子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、就学資金貸与制度の創設についても検討する。

◎地域全体での子育て支援の推進

子育て世代が様々な悩みを共有し、情報交換できる交流の場づくりや、家庭で不要となった子ども用品をリユース（再利用）する「子育て関連用品リユース事業」などを推進する。

■5年後の目指すべき姿

多くの若者や女性が自分の子供を持つことに幸せを感じ、安心して出産でき、家族や地域の応援も得ながら、経済的にも心理的にも安心して、子育てを行っている。

■KPI 重要業績評価指標

指標	現状値	目標値	備考
出生数※1	67人	81人	現状値：H26年度実績 目標値：H31年度実績
出生率（合計特殊出生率）※2	1.62	1.72	現状値：H20～H24年平均 目標値：H25～H29年平均
子育て環境（支援）への満足度 ※3	37%	60%	現状値：H26年度実績 目標値：H31年度実績

※1：H26年島根の人口移動と推計人口

※2：島根県健康福祉部健康福祉総務課算出

※3：奥出雲町子ども・子育て支援事業計画（平成27年3月）策定時のアンケート調査。

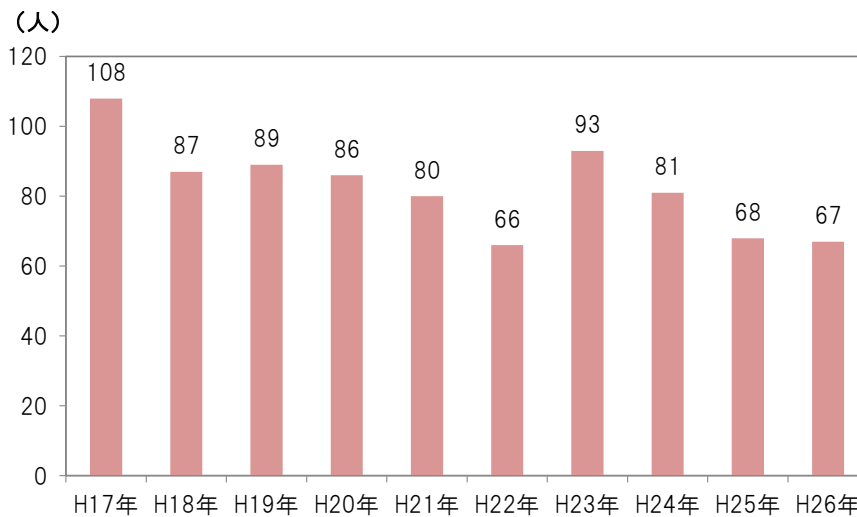


図 3 出生数

(出典：島根県人口移動調査年報)

施策 2-③ 仕事と生活の調和の実現

■現状と課題

- 女性が働きながら安心して出産・子育てができ、男性も積極的に家事や育児を行うことができるよう企業等と連携し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現を図る必要がある。
- 父親の育児参加への意識向上、育児休暇取得に対する事業者の意識啓発等に取り組む必要がある。

■取り組みの方向性

◎企業等と連携した子育て支援の推進

仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む事業所等を表彰する「イクカンパニー奨励事業」を推進する。また、企業の協力を得て、親の役割や子どもとの関わり方を学ぶ「親学プログラム」や男性の子育てや家事への参加意識を高めるためのセミナーや講習会を開催する。これらを通じて、男性の育児参加や経営者・管理職等の理解・支援を進める。

また、「こころカンパニー」の普及を通じて、子育て世代の支援環境を充実する。

◎ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

情報通信基盤を活用したテレワークの推進と普及を図り、子育てや親の介護が必要な時期など、一人ひとりのライフスタイルに応じて多様で柔軟な働き方が選択できる環境を整備する。

また、セミナー等を通じて、ワーク・ライフ・バランスの普及に向けた意識啓発を推進する。

■5年後の目指すべき姿

男性の育児参加の意識や事業所の育児休暇取得への理解等が高まり、女性が子育て期間中においても、安心して仕事に就きながら家族等の理解のもと自分らしく生活している。

■KPI 重要業績評価指標

指標	現状値	目標値	備考
子育てを応援する事業所数※1	3件	20件	現状値：H26年度末累計 目標値：H31年度末累計
こころカード協賛加盟店数	108件	110件	

※1：奥出雲町子ども・子育て支援事業計画（平成27年3月）策定時のアンケート調査。

施策 2-④ ふるさと教育・キャリア教育の推進

■現状と課題

- 幼稚園における食育や小中学校における「たたら体験」、農業体験等のふるさと教育を推進し、ふるさとに誇りと愛着を持った子どもの育成に努めている。
- 奥出雲町の歴史や文化を正しく理解し、社会を生き抜くために必要な能力を身につけた児童・生徒の育成に向け、幼稚園、小中高が連携し、子ども達に対する切れ目のないカリキュラムを提供することが求められる。
- また、小中学生の基礎学力の向上に向けた教育環境の充実が求められている。

■取り組みの方向性

◎ふるさと教育の推進

奥出雲町の特徴ある地域資源への理解を深め、ふるさとに誇りと愛着を持った子どもを育成するため、幼稚園における食育や小中学校におけるたたら体験、宿泊研修や農林業体験などのふるさと教育を推進するとともに、地域の産業や企業への理解を深める職場体験学習を実施する。

◎キャリア教育の推進

幼稚園、小中学校、高校一貫での「ふるさと・キャリア教育に関するビジョン」を作成し、関係機関が連携した効果的な人材育成に努める。また、大学等の教育・研究機関や企業との連携を推進し、基礎学力の向上、社会人基礎力や職業観の養成につながる多様な学習機会の提供を推進する。

また、小中高等学校へのインターネット教育の導入を検討し、次世代を担う子ども達に多様な学習機会を提供する。

■5年後の目指すべき姿

子供達が地域資源とふれあう様々な体験や学習を通して、奥出雲の歴史や文化を正しく理解し、ふるさとに誇りを持っている。また産業体験などを通して、社会を生き抜く力をつけるとともに、町内産業や企業のすばらしさを認識し、将来、奥出雲の地で就職や起業をしようと思う子供が増えている。

■KPI 重要業績評価指標

指標	現状値	目標値	備考
横田高校町内就職者数	9人	15人	現状値：H27年度実績 目標値：H31年度実績

■現状と課題

- 横田高校では、平成 23 年度から「横田高校魅力化活性化事業」に取り組んでいるが、生徒数の減少に歯止めがかからず、平成 26 年度に 1 学級減少し、3 クラス体制への移行を余儀なくされた。
- このまま生徒数の減少が続くと、更なる学級数と教員数の減少が避けられない。教員の減少は大学進学指導への対応力の低下を招き、その結果、進学希望者の町外流出が加速するという負の連鎖を招く。生徒数の維持・確保に向けた対策が必要とされている。
- 町内には、島根リハビリテーション学院、島根デザイン専門学校の 2 つの専修学校が立地し、学びの場の提供を通じた町外からの若者の受入機関としての役割を担っている。専修学校と高校、地域との連携などにより、入学生の確保、卒業生の定着につなげていくことが求められる。

■取り組みの方向性

◎横田高校の魅力化・活性化

だんだんカンパニーをはじめとする「横田高校魅力化活性化事業」を推進するとともに、横田高校魅力化コーディネーターによる地域との連携・交流事業を実施する。また、学力向上に向けた、インターネット等を活用した新たな教育プログラムの導入を支援するほか、入学者数の確保に向けた町内外への効果的な情報発信を推進する。

◎専修学校の魅力化

島根リハビリテーション学院については、奨学金制度等の支援、奥出雲町が第 2 の「ふるさと」となるような、交流活動を推進するとともに、「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」の創設に向けた検討を進める。

島根デザイン専門学校については、専門機材やノウハウ等を活かし、町内事業所との連携やより実践的な新たな魅力づくりの取り組みを支援する。

いずれの専修学校も、地域に開かれた学校として、今後も地元小中学校や横田高校、地域住民との交流を通して、両校の魅力を発信し、町内外からの入学者の獲得につながるような取り組みを支援する。

■5年後の目指すべき姿

自分の未来に夢を持ち、様々なことに積極的にチャレンジし、地域との関わりを持とうとする生徒・学生が増えることにより、高校・専修学校の魅力が高まり、入学者が増えている。また、将来的に自分自身が奥出雲へどのような貢献ができるかを考える若者が増えている。

■KPI 重要業績評価指標

指標	現状値	目標値	備考
町内から横田高校への進学率 仁多中/横田中	53%/82%	65%/85%	現状値：H27年度実績 目標値：H31年度実績
町外から横田高校への進学者数	7人	15人	
専修学校の入学者数 島リハ/島根デザイン	37人/8人	60人/10人	

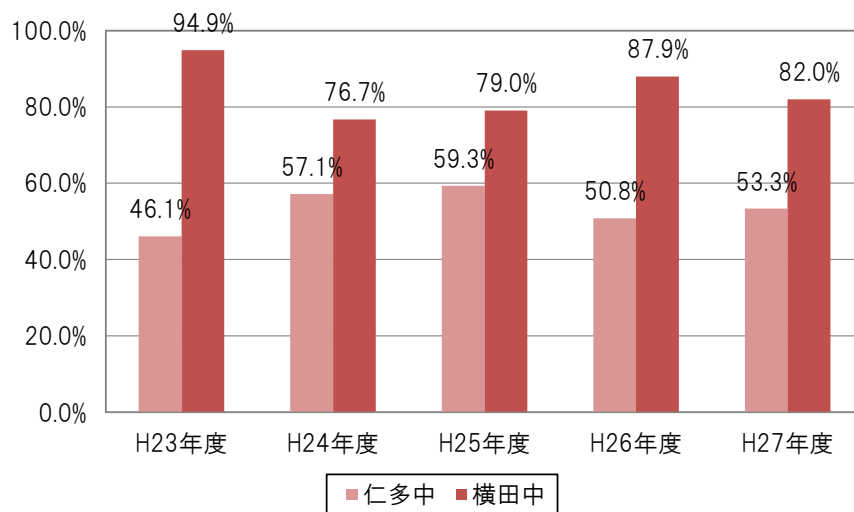


図 4 町内中学校別横田高校進学率

(出典：教育総務課資料)

施策 2-⑥ 次世代を担う地域リーダーの育成

■現状と課題

- 若者が生き活きと暮らせる活力に満ちた地域社会の実現に向け、若者が主体的にまちづくりに参画でき、自己実現できる環境を整備することが求められる。
- 奥出雲町内には、まちづくりに関心を持つ若者が存在する。総合戦略の策定過程に組織された「若もん未来会議」では、多くの若者が参加し、様々な新たな取り組みが企画・実行されようとしている。
- このような活動の継続を通じて、大学生を含む若者の活躍の場を充実し、行政と住民をつなぎ、まちづくり活動を推進するリーダーや、中間支援組織の育成につなげることが求められる。

■取り組みの方向性

◎地域リーダーの育成

まちづくり活動を実践する「若もん未来会議」等の活動を支援するとともに、大学生を含む若者が活躍できる場を充実させる。

また、地域課題が複雑多様化する中で、住民と行政をつなぐ、新たな視点からの対策を提案できる「中間支援組織」の設立やまちづくり活動を推進する地域リーダーの育成を支援する。

◎地域力の醸成

地域を担う人づくりの拠点である公民館等において、地域課題の解決や町民意識の醸成に資する多様な学習活動を推進する。

■5年後の目指すべき姿

奥出雲の将来を担う若者が、地域課題や社会的な課題の解決に向け、自らが主体となり、多くの仲間とともに、様々な活動を企画し、実行している。

また、住民と行政を有機的につなぐとともに広い視野から地域活動等をサポートする中間支援組織が立ち上がっている。

■KPI 重要業績評価指標

指標	現状値	目標値	備考
地域活動の団体（中間支援組織等）数	-	5 団体	目標値：H27～H31 年度累計
次世代育成講座等への参加者数	-	100 人	目標値：H27～H31 年度累計

施策 2-7 U I ターンの促進

■現状と課題

- ホームページや広報誌を通じた情報発信、暮らし体験ツアー、移住支援に関する一貫した取り組みにより、町内へのU I ターン者は増加傾向にある。
- これらを拡充し、更なるU I ターン者の受け入れを図るためには、ワンストップの相談窓口の整備、若者や女性にターゲットを絞った効果的な情報発信が必要である。
- また、多様な移住・定住希望者の受入に向け、移住・定住者が奥出雲町での暮らしをスムーズにスタートできるよう、移住後の暮らしを支える支援体制を整備する必要がある。

■取り組みの方向性

◎U I ターンの受入環境の整備

奥出雲町の暮らしや魅力を体験する「暮らし体験プログラム」の実施、U I ターン促進に向けた各種奨励金による移住定住につなげる取り組みのほか、短期の移住体験や二地域居住の促進、定住支援サイト「おくいずもん」等による、効果的な情報発信を行う。

◎移住後の支援体制の充実

U I ターン者同士が意見交換できる交流事業を支援するとともに、町内各団体と連携し、移住後を含めた悩みや困りごとにワンストップで対応する支援体制（（仮称）まち・ひと・しごとセンター）の整備を検討する。

◎「日本版CCRC」の検討

首都圏の高齢者が自然豊かな奥出雲町でゆったりと暮らしながら、これまでの経験を活かして、地域に貢献いただけるよう、関係者と連携しながらサポート体制を検討する。

なお、国の示す日本版CCRC構想による高齢者移住については、町内の高齢者福祉の状況や財政的な影響、国や近隣市町の対応を見極めながら、検討を進める。

■5年後の目指すべき姿

特に首都圏において奥出雲の生活に魅力を感じ、奥出雲へU I ターンを希望する者が増えている。また、U I ターン希望者からの相談を一元的に受けてサポートする体制が整っており、特に大卒者のUターンや、若者や女性を中心としたIターンが増えている。

■KPI 重要業績評価指標

指標	現状値	目標値	備考
定住就職奨励金活用数	82 人	460 人	現状値：H26 年度実績 目標値：H27～H31 年度累計 (年間目標：92 人/年)
社会動態の減少幅の抑制	-101 人/年	-27 人/年	現状値：H26 年度実績 目標値：H31 年度実績 島根の人口移動と推計人口

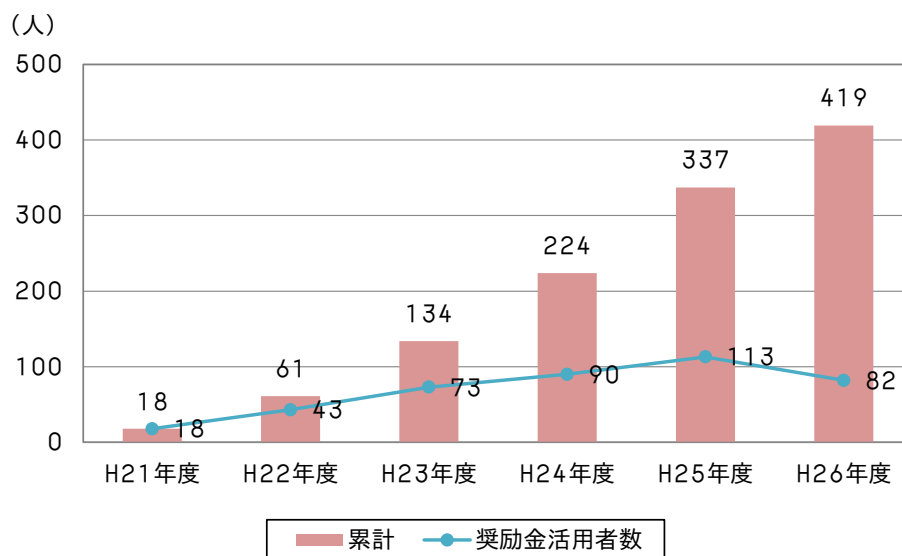


図 5 定住就職奨励金活用数

(出典：地域振興課調べ)

施策 2-⑧ 空き家や若者定住住宅等を活用した住宅支援

■現状と課題

- 奥出雲町内へのU I ターン希望者の多くが、希望する住居形態として「戸建て」を志向する中、現状においては、空き家バンク等に登録される賃貸・売買可能な物件が不足する。
- 高齢化の進行に伴い空き家の増加が見込まれる中、空き家所有者の理解・協力を得て、U I ターンの受け皿として提供可能な空き家の充実、町内外への効果的な広報活動の推進等が必要である。
- 移住・定住希望者等の奥出雲ならではの住環境を享受することができる魅力ある宅地等の整備を進め、転入者の呼び込みにつなげる必要がある。

■取り組みの方向性

◎空き家の流動化促進

空き家情報を提供し、賃貸や売買のマッチングを支援する「空き家バンク制度」の充実を図るとともに、空き家となっている個人住宅の活用をはじめ、若者定住住宅等を活用した「お試し住宅」の提供など、住み替えしやすい環境整備を推進する。

◎住環境の整備

空き家改修、三世代等同居住宅建築支援、親元定住支援、住環境リフォーム助成等により、住環境を整備するとともに、集落と連携したU I ターンの促進につなげる「農地付宅地開発」についても検討を進める。

■5年後の目指すべき姿

多くの空き家所有者や町民のU I ターンへの理解が深まるとともに、効果的な情報発信や暮らし体験等のサービスも充実しており、U I ターン希望者に対してニーズに応じた奥出雲ならではの住環境を提供することができている。

■KPI 重要業績評価指標

指標	現状値	目標値	備考
町内への移住希望登録者数	64 人	135 人	現状値：H22～H26 年度累計 目標値：H27～H31 年度累計
空き家バンクの契約成立件数	27 戸	40 戸	現状値：H22～H26 年度累計 目標値：H27～H31 年度累計
住環境整備に関する助成件数合計	82 件	172 件	空き家改修、親元改修、三世代、住環境 現状値：H24～H26 年度累計 目標値：H24～H31 年度累計

施策 3-① 「農」×「食」によるブランド化の推進

■現状と課題

- 奥出雲町を代表する「仁多米」は、「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」で5年連続の金賞を受賞するなど高い評価を得ている。
- その他、仁多牛、しいたけ、そば等、高品質な農畜産物があるが、その多くが素材としての生産・販売にとどまり、町内への経済波及効果は限定的である。加工、調理により、付加価値を高め販売することで、産地としてのブランド化を進める必要がある。さらに、農家所得向上に向けた認定農業者等担い手の育成が急務である。

■取り組みの方向性

◎ブランド化の推進

知名度を持つ地域特産品（仁多米、仁多牛、しいたけ、そば、エゴマ）の生産・品質管理・販売体制を強化するほか、食の安全・安心にこだわった環境保全型農業を推進し、産地のブランド力向上を目指す。また、ふるさと納税を活用したPRを積極的に行い、「奥出雲ブランド」の浸透を図る。

◎6次産業化・農商工連携の推進

6次産業化や農商工連携による加工品の生産・販売を促進し、「農」と「食」の連携による付加価値（農家所得）向上を目指す。

また、町内で生産される安全・新鮮な農産物を生産者自らが調理・提供する場の整備を検討するとともに、各第3セクターが有する販路を活かし、町内で生産されるこだわりの農産加工品を一体的にPR・販売する仕組みを構築する。

■5年後の目指すべき姿

仁多米や仁多牛などの農畜林産物のブランド価値が高まるとともに、6次産業化や農商工連携による新たな加工品の開発など、「農」と「食」の連携により付加価値（農家所得等）が向上している。

■KPI 重要業績評価指標

指標	現状値	目標値	備考
6次産業化・農商工連携事業所件数	83件	116件	現状値：H26年度末累計 目標値：H31年度末累計
農畜林産物総生産額	3,460百万円	4,152百万円	現状値：H26年度末推計値 目標値：H31年度末推計値
認定農業者数 (担い手経営体)	63人	83人	現状値：H26年度末累計 目標値：H31年度末累計
ふるさと納税産品数	18品	30品	現状値：H26年度末件数 目標値：H31年度末件数

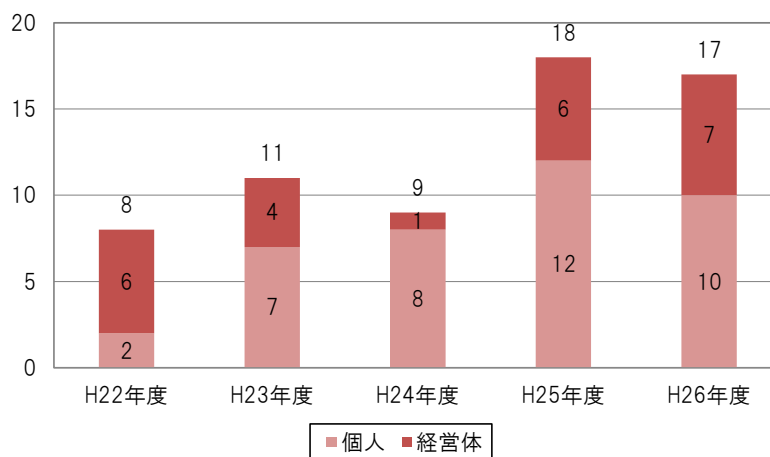


図 6 認定農業者数（担い手経営体）

（出典：農業振興課資料）

施策 3-② 地域産業の競争力強化

■現状と課題

- 町内には、独自の製造技術を用いた製品づくりに取り組み、国内、海外へと販路を広げるメーカーや、木炭を利用した環境製品開発、食の安全にこだわった高付加価値の食品製造を行う企業が存在する。また、国内唯一操業するたたら製鉄の技術、雲州そろばんを生み出す木工技術が存在する。
- これらの固有の製品・技術を活かし、地場産業の活性化と雇用拡大につなげることが期待されるが、中小零細企業が主体となる地場企業の多くは、研究開発や販売促進に配分可能な経営資源が限られ、成果は限定的である。
- また、そろばんや木工芸などの伝統産業では、後継者不足により、ものづくり技術の継承が困難化している。
- 農畜製品のほか、温泉、たたら、そろばんなどの固有の資源を活用した付加価値の高い新たな商品・サービスの開発が求められている。
- その他、本町では医療・福祉分野が地域雇用、特に女性の雇用を支える重要な役割を担っているが、専門人材の確保と定着に向けた魅力づくりが課題となっている。

■取り組みの方向性

◎ヘルスケア産業の振興

国内有数の生産規模を誇るエゴマを中心に、そろばん、そば、温泉、トレッキングなどの地域資源を活用し、医療機関・研究機関と連携した「ヘルスケア産業」への参入に向けた取組みを推進する。

また、島根リハビリテーション学院等と連携し、若者等の雇用の受け皿となる医療・福祉分野における魅力ある働く場づくりを推進する。

◎固有の技術・資源を活かした新商品開発・新分野進出の推進

たたらや算盤、木工芸等の伝統産業から生み出される素材や製品を活用した新たな製品・サービスづくりや成長産業等、新分野への進出を支援する。

◎外部専門家人材を活用した産業支援体制の構築

国内外への販路開拓、事業承継などの課題に対応するため、商工会や金融機関等の関係機関との連携はもとより、外部専門家とのネットワークを構築し、企業が求める高度なニーズへ対応する支援体制整備を進める。

■5年後の目指すべき姿

外部専門人材などの協力も得ながら、町の産業支援策の充実が図られ、地域の中小企業（伝統産業含む）が新技術・新サービスの開発や販路の開拓を行い、競争力をつけるとともに、事業継承が円滑に行われている。

■KPI 重要業績評価指標

指標	現状値	目標値	備考
製造業の従業者数 （従業者4人以上の事業所） ※減少数の抑制	1,076人	1,012人	現状値：H25 工業統計調査 目標値：H29 工業統計調査 H32年に人口12,522人を確保するために必要な従業者数964人を維持する水準
製造業の従業者1人あたり 年間付加価値額	1,030万円	1,050万円	現状値：H25 工業統計調査 目標値：H29 工業統計調査

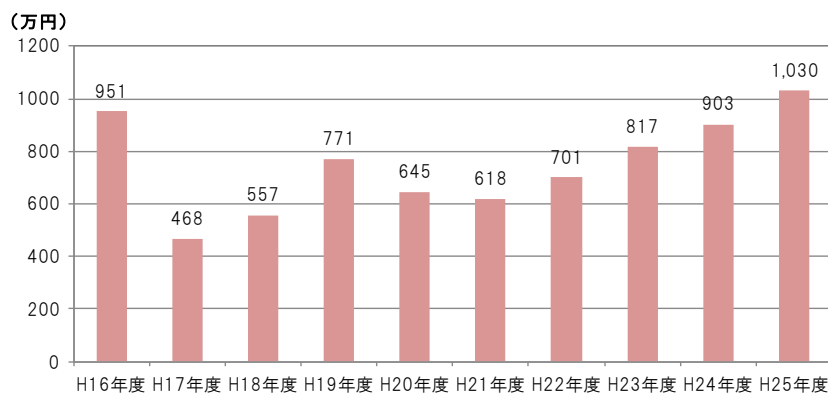


図7 製造業従業者1人あたりの年間付加価値額

(出典：島根県工業統計調査)

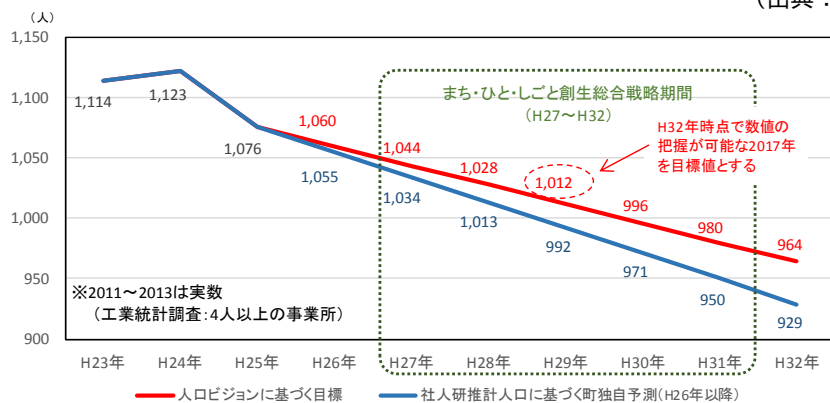


図8 製造業従業者数推計

(出典：奥出雲町独自推計)

施策 3-③ 歴史・文化、自然を活かした観光振興

■現状と課題

- 奥出雲町には、たたら製鉄に関する資源や、温泉、自然景勝地等の観光資源が存在し、年間 80 万人を超える観光入込客がある。
- 観光客等の交流人口は、地域経済を支える重要な役割を担っている。中国横断自動車道尾道松江線の全線開通により、山陽、四国方面から山陰地方へのアクセスが向上し、山陽方面からの集客が期待される。今後、奥出雲町の地域資源を活かした新たな旅行商品開発や、情報発信等による観光客の呼び込みが必要である。
- また、ホッケー、サイクリング、ボート競技等、本町が有するスポーツ環境を活かし、東京オリンピックを見据えた合宿誘致や、スポーツツーリズムを通じた交流人口の拡大と関連産業の振興につなげることが期待される。

■取り組みの方向性

◎たたら製鉄等、地域資源を活かした着地型観光の推進

たたら製鉄の価値を学び、体験できる環境の整備や新たなツアーや周遊コースの開発、学会や研究会等の誘致を関係者と連携して取り組むほか、魅力を伝えるボランティアガイドの養成を図っていく。

農林業体験等モニターツアーを引き続き実施するとともに、奥出雲の自然、歴史、文化、伝統芸能などの地域資源を活用し、観光協会や民間企業等との連携による、着地型観光の開発や「おもてなし」による観光客の満足の向上を図る。

◎「たたら」を活用した PR の推進

「たたら製鉄」が育んだ奥出雲町の歴史文化が体感できる体験ツアーの企画開発及び、映画「たたら侍」を契機とした PR 活動により、観光誘客の推進を図る。

◎スポーツ大会・合宿誘致の推進

トレイルラン・100 km 遠足、サイクリング等の各種大会の開催、尾原ダムを活用した自転車やボート競技、ホッケー競技の高校・大学、東京オリンピック参加国の合宿誘致などに取り組むことにより、交流人口の拡大と地域活性化を図る。

◎集客・交流事業を担う推進体制の整備

国で制度化が検討されている日本版DMO（地域において官民一体で観光地と地域資源の一体的なブランド開発を推進する組織）についても検討を進める。

また、Wi-Fi 環境整備による情報インフラの充実に努め、外国人等、多様な来訪者に効果的に観光情報を発信できる専用アプリの開発・展開等、利便性の向上を図る。

さらに、中国横断自動車道尾道松江線やトロッコ列車を活かした観光誘客、近隣市町と連携した広域観光を推進し、二次交通対策やインバンド対策等についても検討を進めていく。

■5年後の目指すべき姿

たたら製鉄に関する資源や資料、自然景勝地などの観光資源を活かし、観光客のニーズに応じた観光ルートの設定や2次交通等各種サービスの充実、更には近隣市町との広域連携により、観光入り込み客数が増加している。また、関係者のインバウンドへの理解も徐々に深まり、外国人観光客も増えつつある。

■KPI 重要業績評価指標

指標	現状値	目標値	備考
観光入り込み客数	829,308人	887,359人	現状値：H26年値
宿泊客数	30,405人	32,837人	目標値：H31年値

※島根県観光動態調査結果

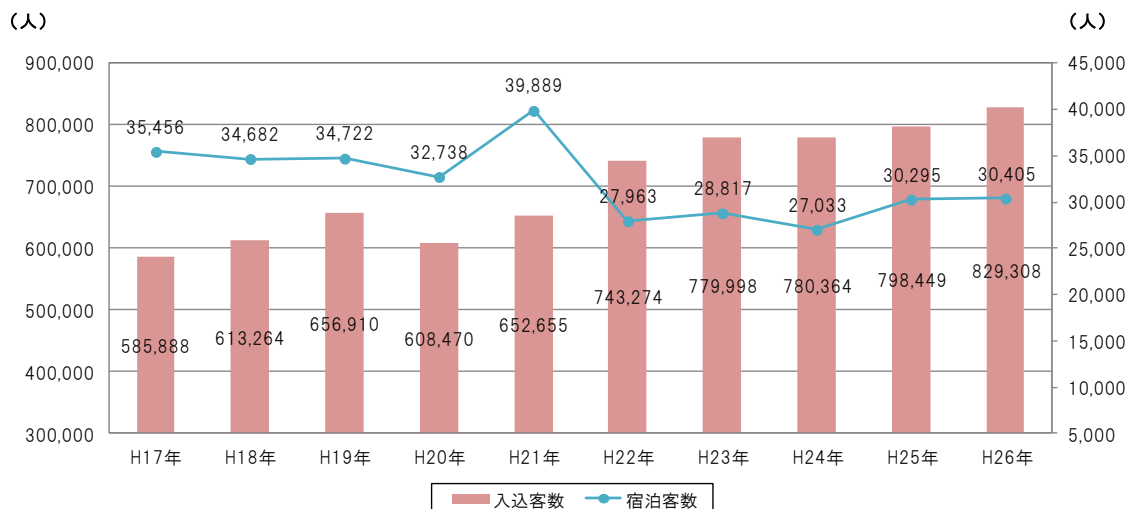


図 9 観光入込客数・宿泊者数

(出典：島根県市町村観光動態実態調査)

施策 3-④ 企業誘致の促進

■現状と課題

- 町内には誘致企業が立地し、地域経済の牽引役として、外貨獲得、国外を含む他地域とのネットワークを築く上で重要な役割を担っている。
- 企業誘致による雇用創出効果、新たな経済波及効果は、奥出雲町に大きな影響をもたらすものであり、積極的に取り組むべき課題である。
- 町内での就職を希望する若者が、自らの職業選択の希望を実現できるようにするためには、新しい仕事を作っていく必要がある。
- 本町への企業誘致の実現に向けては、ターゲットを明確にした効果的な企業誘致活動を進める必要がある。

■取り組みの方向性

◎IT企業・研究開発型企業の誘致促進

情報通信環境の優位性を活かし、ソフト系 IT 企業等の研究開発型企業にターゲットを絞った戦略的な誘致活動を推進する。また、空き家等を活用したリノベーションにより、奥出雲町らしい魅力あるオフィス環境を整備し、サテライトオフィスの開設、企業誘致を促進する。

◎食品関連企業等の誘致促進

農業や食品製造等の生産基盤など奥出雲町の強みを活かし、エゴマ、そば、唐辛子等、本町で生産される農産物をマッチングすることにより、健康食品、機能性食品、食品メーカー等への PR と誘致活動を推進する。

◎企業の合宿・研修誘致

都市型企業が農山村において、都会ではできない人材育成プログラム等を行う農都交流事業が進められる中、本町が有する宿泊・体験施設や、歴史資源等を活用し、都市型企業の合宿・研修の受入を推進する。

■5年後の目指すべき姿

奥出雲町の強みである情報インフラを活かし、ソフト系IT企業の町内立地が実現している。また、町内農畜林業の生産技術や加工技術の向上に向け、関連する企業や大学等の研究開発部門の誘致に向けた検討や取り組みが進んでおり、これまで町内に無かった新たな産業の創出に向けた動きが見られ始めている。

■KPI 重要業績評価指標

指標	現状値	目標値	備考
企業誘致件数	-	3件	目標値：H27～H31年度累計
企業合宿件数	-	5件	目標値：H27～H31年度累計

施策 3-⑤ 起業・創業の促進

■現状と課題

- 地域資源を活用したまちづくり企業や飲食店、地域のニーズに対応した塾経営などの新たな事業に取り組む起業家が存在し、地域に活力をもたらしている。
- 町内における起業・創業の促進に向け、支援体制を充実するとともに、町外からの起業家人材の誘致等に取り組む必要がある。

■取り組みの方向性

◎起業・創業にチャレンジしやすい環境整備

起業・創業に関する総合的な「創業支援事業計画」を策定し、金融機関や商工会等の関係機関、更には外部専門家とも連携して手厚い支援体制を構築する。

また、ベンチャー支援に関する都市部の専門機関との連携体制を構築し、町内での起業への支援を充実させるとともに、都市部からの起業人材の誘致に取り組む。

さらに、起業創業セミナー等の開催により、起業への機運醸成と町内企業の第2創業など新たな取り組みに対しても、積極的に支援する。

■5年後の目指すべき姿

町内で起業・創業支援体制と支援策が整備され、首都圏や都市部の若者が奥出雲町にU1ターンし起業を実現し、専門家などが手厚いベンチャー支援を行っている。これにより、全国的に知名度が向上するとともに、町内の若者の起業意識や、町内企業の第2創業などへの気運が高まってきている。

■KPI 重要業績評価指標

指標	現状値	目標値	備考
国、県、町の補助金制度を利用した起業・創業数	-	5件	目標値：H27～H31年度累計

施策 3-⑥ 人と仕事のマッチング支援

■現状と課題

- 求人情報を有する企業・団体等の多くは中小零細企業であり、人材確保にかけ
る経営資源に乏しく、求職者等に必要な情報が届いていないことがマッチング
の進まない理由となっている。
- 特に学生と企業との接点が希薄で、新卒者の確保が困難になっている。
- 加えて、農畜産業、もち加工・笹巻き加工、観光ガイド等、労働市場にのらない
慢性的な人出不足を抱える団体等が存在する。
- これらの労働需要を掘り起こし、新たな就業機会として活かすことが必要であ
る。

■取り組みの方向性

◎求人情報の収集と情報発信の強化

町内の企業、団体が有する求人情報を集約し、町内求職者はもとより、町出身者、
都市部の若者等にタイムリーかつ効果的に提供するための情報受発信機能を整備
する。

◎職と求職者をつなぐ新たな仕組みづくり

上記で収集した情報等を活用しながら、子育て中の女性、高齢者、障がい者など
の就労者のニーズにきめ細かく対応できる体制づくり（（仮称）まち・ひと・しご
とセンター）を検討し、潜在化する労働力と企業とのマッチングを推進する。

また、市場にのらない労働需要についても、新たな就業機会につながるような仕
組みづくりに取り組む。

■5年後の目指すべき姿

町が有する無料職業紹介所が有効に機能し、人材の確保が困難な企業や産業と求
職者のマッチングが実現し、人材不足が解消されている。また、労働市場に乗らな
い業務とこのような仕事を求めている人のマッチングや、新卒者等への効果的な情
報発信によりU I ターンの促進にも寄与している。

■KPI 重要業績評価指標

指標	現状値	目標値	備考
無料職業紹介所を通じたマッチング 件数（人数）	-	25 件	目標値：H27～H31 年度累計

施策 3-7 産業人材の育成、担い手の確保支援

■現状と課題

- 町内企業への就業を促すためには、町内企業の求人ニーズにマッチした能力を有し、地域産業の担い手となる人材を確保・育成することが求められる。
- 特に、今後の雇用需要の拡大が期待される医療・福祉、農林業、IT などにおいて、これらの産業分野への就業促進に向け、必要な技術・スキルを身につけることができる環境整備が求められる。
- 他方、町外の専門学校・大学進学者のUターン促進が課題となる中、町外へ転出する多くの学生は、地元企業や地域産業を十分に知らないまま転出する状況があり、このことが町内就職への阻害要因のひとつとなっている。
- 町内の小中高生や大学生等に対し、地元企業・地域産業を知る機会を提供することで、地域産業に対する理解・関心の醸成、中長期的な視点に基づく担い手育成に努めることが求められる。
- 一方、農家の高齢化が進み、農地の維持・管理が困難な状況となっている。今後、農地の集約化、集落営農化を図り、販売体制の強化やブランド力の維持を推進するためには、建設業等、異業種からの農業参入の推進や、「半農半 X」などの兼業化を進め、農業の担い手づくりを進める必要がある。

■取り組みの方向性

◎産業人材の育成・確保事業の実施

ハローワーク、外部専門機関等と連携し、Web ラーニング等を活用しながら町内において雇用需要の拡大が期待される産業分野への就業に必要な技術・スキルを身につけることができる人材育成事業の実施を検討する。また、地域の医療・福祉分野が行う専門人材の確保と定着に向けた取り組みを支援する。

◎大学生に対する効果的な情報提供

しまね学生登録制度を活用した情報提供の推進を図るほか、町内企業へのインターンシップ制度の普及と大学生への PR 強化を進め、町内企業と大学生等のつながりづくりを支援する。

◎農の担い手育成

農業の就労環境の充実、雇用吸収力の拡大に向け、集落営農組織等の法人化や未組織集落の組織化を図るとともに、集落の中核的な担い手を育成する。

さらに、Uターン等による新規就農希望者に対する相談・技術指導体制の充実、建設業や異業種からの農業参入等による、新たな地域農業の担い手を育成する。

■5年後の目指すべき姿

1次産業や伝統産業の担い手育成、U I ターン者への技術指導などにより、これらの産業への若者等の就業が増えてきている。また町内中小企業の従業員においても、技術開発や販路開拓、更には海外展開などに関する高度なスキルが備わってきている。

また、地域の医療・福祉分野が新たな魅力を構築し、若者や女性の雇用の受け皿の一つになっている。

■KPI 重要業績評価指標

指標	現状値	目標値	備考
インターンシップの参加者数	-	25人	目標値：H27～H31年度累計
新規就農者数	8人	18人	現状値：H19～H26年度累計 目標値：H27～H31年度累計

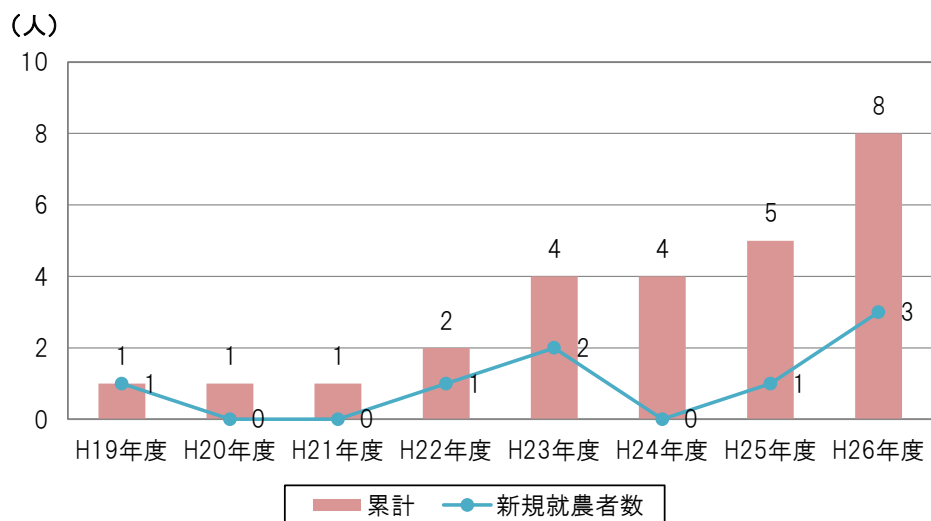


図 10 新規就農者数

(出典：農業振興課資料)

7. 戦略の推進

(1) 実現シナリオ

毎年度、当初予算編成に合わせてアクションプランを作成し、予算化した各事務事業と総合戦略との関係性を明確にした上で、関連する事業は各担当課が連携しながら推進することとしているが、これに加えて、総合戦略の事業期間を三つの段階に区分し、それぞれの段階別に以下に掲げる全体的な達成目標を設定して、中間的な進捗管理を行うことにより、総合戦略の実現性を高める。

第1ステップ（2015～2016年度）の2年間は、早期に着手すべき施策を中心に実施しながら、第2ステップで本格化させる施策に関する各種調査や具体的事業の検討を進めるとともに、総合戦略の推進に向けた町民の意識醸成と庁内及び官民協働体制の整備を図る。

第2ステップ（2017～2018年度）では、第1ステップから本格的に着手した施策の成果を見極めながら更に工夫して事業を推進するとともに、その他全ての施策において本格的に事業を実施する。また、地域課題の解決の一翼を担う中間支援組織の設立を促進する。

第3ステップ（2019年度）では、第1ステップ・第2ステップの検証と残された課題の解決に向けた事業を中心に展開する。また、総合戦略期間中の事業全体を検証した上で、次期総合戦略を策定する。

これらのステップを経て、「本物の『幸せ』を実感する希望の地 奥出雲」を実現する。

第1ステップ(2015～2016年)

●意識の醸成、体制整備、事業の推進

- ・意識の醸成
- ・事業の推進
- ・推進に向けた体制整備

第2ステップ(2017～2018年)

●第1ステップの成果を踏まえた事業の展開

- ・中間支援組織の設立
- ・更なる事業の推進
- ・自治会の助け合い、支え合う体制整備
- ・人口減少の抑制

第3ステップ(2019年～)

●検証と残された課題の解決

- ・戦略の検証と2040年の目標達成に向けた次期戦略の策定
- ・“「幸せ」を実感するまち”の実現に向けた取り組みの推進

本物の幸せを実感する奥出雲

(2) 推進管理

戦略の確実な推進と基本目標の達成に向け、PDCA サイクルに基づき、毎年度 KPI をもとに施策効果を検証し、必要な改善を行う仕組みを構築する。

なお、本総合戦略をもとに、毎年度、次年度に実施する事務事業と残された課題を整理したアクションプランを作成し、その推進を図るものとする。

また、総合戦略の推進は、行政のみで達成されるものではなく、全町的な機運の醸成や、町民、事業者の参画と協働が不可欠である。特に、人と人のつながりに支えられる奥出雲町の暮らしを磨き、若者や女性にとって、より住みやすいまちへと高めることを目指す本戦略の推進においては、若者や女性の参画や、官民連携に向けた機会づくりが求められる。

このため、戦略の評価・検証の過程において、戦略の推進を担う庁内組織のほか、外部有識者、若者、女性などからなる評価・検討組織を設置し、住民などの幅広い意見が反映される仕組みを構築する。

